

（参考1） 平成23年（2011年）岐阜県産業連関表の基本フレーム

1 基本フレーム

（1）対象期間と記録の時点

平成23年（2011年）1月から12月までの1年間における岐阜県内の財・サービスの生産活動や取引が対象である。記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に行われた時点を記録する「発生主義」を採っている。

（2）評価方法

取引活動の大きさは金額で評価している。

ア 県内生産額の価格評価は、「実際価格」に基づく評価である。

イ 輸出入品の価格評価は、普通貿易の輸入品はC I F 価格¹⁸の評価、また、普通貿易の輸出品はF O B 価格¹⁹の評価である。

（3）取引基本表の基本構造

ア 取引基本表は、商品（行）×商品²⁰（列）の表とし、工業統計やサービス業基本統計などの1次統計資料等を基に直接作成した。

イ 取引基本表のうち、各取引額に商業マージン及び貨物運賃を含まない生産者価格評価表を作成した。

ウ 消費税の評価方法は、各取引額に消費税を含むいわゆる「グロス表示」である。なお、消費税の納税額は粗付加価値部門の「間接税」に含めている。

（4）部門分類

ア 部門分類の一般原則

行部門及び列部門は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」により分類するアクティビティベースの分類であり、「商品×商品」の表である。なお、基本分類は、生産活動単位による分類機能のほか、国際連合統計委員会から示された国民経済計算体系（SNA）との整合性を図るため、「生産活動主体」による分類機能も有している。

¹⁸C I F（Cost Insurance and Freight）価格：国際貨物運賃・保険料を含む価格

¹⁹F O B（Free on Board）価格：商業マージン・国内貨物運賃を含む価格

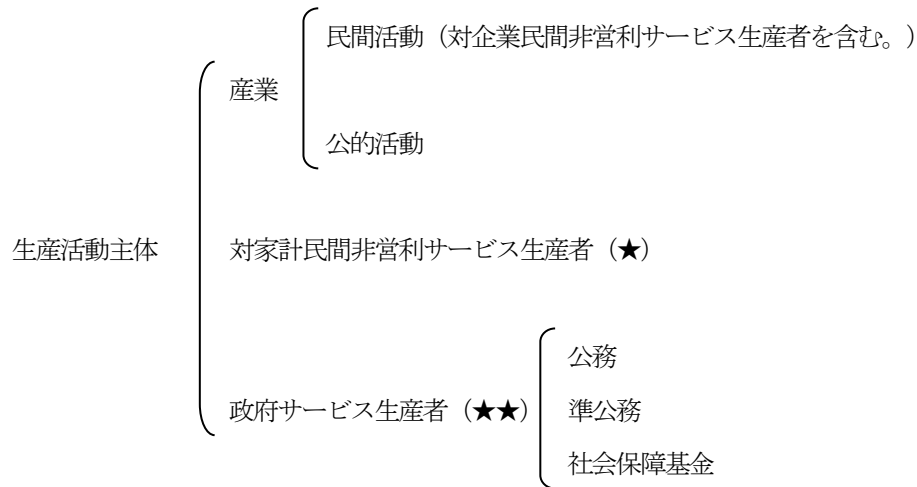
²⁰商品：財・サービスを生み出す生産活動（activity）と一体の概念である。

産業連関表の生産活動主体分類とは

産業連関表がその取引活動を記録する財・サービスは、「通常、その費用を回収する価格で市場において販売することを意図して生産される財・サービス」を対象とし、産業の生産活動による「商品」が主であるが、この他に主として政府及び対家計民間非営利団体から供給される以下の二つも含まれる。

- ①コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス
- ②市場において販売されない財・サービス

産業連関表では、これらの関係を明らかにするため「生産活動主体分類」を設けている。これは、財・サービスの生産・供給主体に着目し、基本分類を産業、対家計民間非営利サービス生産者、政府サービス生産者からなる活動主体別に分類するものである。



注) 生産活動主体分類は、基本部門分類の名称末尾に★印を付すことにより区分する。

無印 産業

★ 対家計民間非営利サービス生産者

★★ 政府サービス生産者

イ 基本分類及び統合分類

(ア) 分類体系について

基本分類は、〔行〕518部門×〔列〕397部門である。

統合分類は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、統合小分類（190部門）、統合中分類（108部門）及び統合大分類（37部門）がある。また、取引基本表を1枚の紙で表すことを目的として、統合大分類を更に集約した分類として13部門分類がある。

(イ) 部門分類の見直し

平成23年（2011年）岐阜県産業連関表（以下「平成23年表」という。）の部門分類については、日本標準産業分類の平成19年改訂を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。見直しを行った主なものは以下のとおりである。

・基本分類

- (a) 「理化学機械器具」及び「分析器・試験器・計量器・測定器」を統合し、「計測機器」を設けた。
- (b) 「映像情報制作・配給業」及び「その他の対事業所サービス」の一部などを統合して、「映像・音声・文字情報制作業」を設けた。
- (c) 「一般飲食店（除喫茶店）」、「喫茶店」及び「遊興飲食店」並びに「小売」に含まれていた「持ち帰り・配達飲食サービス」を統合し、「飲食サービス」を設けた。
- (d) 「沿岸漁業」、「沖合漁業」及び「遠洋漁業」について、「海面漁業」に統合した。
- (e) 「公的金融（帰属利子）」及び「民間金融（帰属利子）」について、推計方法の変更に伴い、それぞれ「公的金融（FISIM）」及び「民間金融（FISIM）」に変更した。
- (f) 平成17年表において設立主体別に部門を設定していた医療について、活動内容別の投入・産出構造を明らかにするため、診療等の内容別に再編した。
- (g) 「その他の対事業所サービス」に含まれていた「警備業」について分割特掲した。

・統合分類

- (a) 「一般機械」等について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、「はん用機械」、「生産用機械」及び「業務用機械」に再編した。
- (b) 統合大分類「情報通信」に含まれていた「郵便・信書便」について、日本標準産業分類の改定を踏まえ、統合大分類「運輸」に移し、統合大分類の名称を「運輸・郵便」に変更した。

(ウ) 部門分類数について

今回の平成23年表、前回の平成17年岐阜県産業連関表(以下「平成17年表」という。)及び前々回の平成12年(2000年)岐阜県産業連関表(以下「平成12年表」という。)における基本分類及び3統合分類の部門分類数は、下記のとおりである。

部門分類数の推移

	平成12年表	平成17年表	平成23年表
(1) 基本分類 (行)	515	520	518
(列)	403	407	397
(2) 統合小分類	186	190	190
(3) 統集中分類	104	108	108
(4) 統合大分類	33	34	37

ウ 最終需要部門と粗付加価値部門

(ア) 最終需要部門及び粗付加価値部門に、家計外消費支出を設定している。

(イ) 粗付加価値部門の間接税には、関税及び輸入品商品税を含めず、輸入部門に含めている。また、最終需要部門の調整項には、輸出業者を経由する輸出品の国内取引に係る消費税を計上している。

(5) 特殊な取扱い

ア 帰属計算

次のものについて帰属計算を行った。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ③ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ④ 持家住宅及び給与住宅等に係る住宅賃貸料

イ 仮設部門の設定

産業連関表の内生部門は、商品又はアクティビティに基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けたものである。なお、仮設部門には粗付加価値額は計上されない。

- ① 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
- ② 自家輸送(旅客自動車、貨物自動車)
- ③ 事務用品

ウ 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が存在する物品賃貸業については、「所有者主義」により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、「所有者主義」で推計している。

「所有者主義」：物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上している。

2 統計表一覧

(注) 部門分類の列に記載の番号(例:1-1、6-1-1)は、統計表の番号を示す。

統計表の名称		部門分類			
		13 部門分類	統合大分類 (37 部門)	統合中分類 (108 部門)	統合小分類 (190 部門)
取引基本表	①生産者価格評価表	1-1	2-1	3-1	4-1
係数表	①投入係数表	1-2	2-2	3-2	4-2
	②逆行列係数表 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$	1-3	2-3	3-3	4-3
	③逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$	1-4	2-4	3-4	4-4
	④最終需要項目別生産誘発額	1-5	2-5	3-5	4-5
	⑤最終需要項目別生産誘発係数	1-6	2-6	3-6	4-6
	⑥最終需要項目別生産誘発依存度	1-7	2-7	3-7	4-7
	⑦最終需要項目別粗付加価値誘発額	1-8	2-8	3-8	4-8
	⑧最終需要項目別粗付加価値誘発係数	1-9	2-9	3-9	4-9
	⑨最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	1-10	2-10	3-10	4-10
	⑩最終需要項目別移輸入誘発額	1-11	2-11	3-11	4-11
	⑪最終需要項目別移輸入誘発係数	1-12	2-12	3-12	4-12
	⑫最終需要項目別移輸入誘発依存度	1-13	2-13	3-13	4-13
	⑬移輸入係数、移輸入品投入係数、総合移輸入係数及び総合粗付加価値係数	1-14	2-14	3-14	4-14
付帯表	①雇用表	5-1	5-2	5-3	
	②労働誘発係数等				
	②-1 就業誘発係数	6-1-1	6-2-1	6-3-1	
	②-2 最終需要項目別就業誘発数	6-1-2	6-2-2	6-3-2	
	②-3 最終需要項目別就業誘発係数	6-1-3	6-2-3	6-3-3	
	②-4 最終需要項目別就業誘発依存度	6-1-4	6-2-4	6-3-4	
	②-5 雇用誘発係数	6-1-5	6-2-5	6-3-5	
	②-6 最終需要項目別雇用誘発数	6-1-6	6-2-6	6-3-6	
	②-7 最終需要項目別雇用誘発係数	6-1-7	6-2-7	6-3-7	
②-8 最終需要項目別雇用誘発依存度	6-1-8	6-2-8	6-3-8		